

会 議 録

1 会議名 平成27年度第2回上越市スポーツ推進審議会

2 議題（公開・非公開の別）

（1）報告事項 (公開)

- ① 第1回審議会における「平成26年度事業推進報告」追加報告
- ② 学校法人日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」の締結
- ③ 東京オリンピック・パラリンピック上越市合宿招致委員会発足

（2）平成27年度スポーツ推進事業実施状況 (公開)

- ① 生涯スポーツの普及推進
- ② 各種スポーツ教室・大会の開催及びスポーツ団体への支援
- ③ 体育施設整備事業

（3）協議事項（意見交換） (公開)

いきいきスポーツ都市宣言の具現化をめざした
「体育スポーツ振興に関する協定」の活用

3 開催日時 平成27年10月29日（木）午前10時から11時40分まで

4 開催場所 上越市教育プラザ 202会議室

5 傍聴人の数 0人

6 非公開の理由 なし

7 出席した者 氏名（敬称略）

・委員：大塚俊明、丸山治夫、今井英一郎、小日向俊郎、有澤真理子
倉石義行、岡本猛男、松井和代、深石 圭

・事務局：佐藤課長、星野副課長、近藤係長、小林主任、高島主事、
高橋主事、杉原体育専門指導員、河野生涯スポーツ指導員

8 発言の内容

開会のあいさつ

【倉石委員長】

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、上越市においても新しい動き、取組が提起されたことをご案内のとおりである。詳細については、後程説明があると思うが、いずれにしても上越市のスポーツ推進に向け、各委員からの忌憚のない意見をお願いしたい。

（1）報告事項

- ① 第1回審議会における「平成26年度事業推進報告」追加報告について、近藤係長が資料1に基づき説明。

【今井委員】

体育施設開放で学校体育館の利用は午後9時までとなっているが、場所によっては

9時に鍵を返却しないと管理人の心情を害すところがある。鍵の返却に15分くらいの猶予をもらえないか。

【近藤係長】

次年度更新の際に、鍵管理人へ話を伝え、お願いしていきたい。

② 学校法人日本体育大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」の締結について、近藤係長が資料2に基づき説明。

【大塚委員】

日本体育大学と協定を結んだことによって、具体的にどんなことができると考えているのか。

【佐藤課長】

この後の協議でも意見をいただきたいが、日本体育大学の専門的な知識を持つコーチ、学生を招聘し、ジュニア層の育成・強化を行いたい。現段階では体操競技で地元チームが大学の合宿施設を活用し、日本体育大学のコーチから指導をいただく予定で動いている。また、相互交流という観点から、1月下旬には日本体育大学の体操チームが上越市で合宿を行う予定である。

【大塚委員】

どちらかという、大学の方から来ていただくことが中心になるのか。

【佐藤課長】

こちらから大学へ行くこともあるが、今後、関係団体と協議をして決めていきたい。

【深石委員】

協定を締結したことによって費用が発生するのか。

【佐藤課長】

費用面についてはケースバイケースになるかと思う。招聘の場合は市が負担し、こちらから大学の方へ行く場合は、その団体の負担になるが、今後その都度協議していくことになる。

【深石委員】

年間いくらかかるというものではないのか

【佐藤課長】

そういうことはない。

【深石委員】

日本体育大学としては、こういう競技を受け入れたいという意向はあるのか。体操は今説明を受けたが、ほかに具体的に交流しやすいという種目はあるのか。

【佐藤課長】

今のところ特に指定はない。体育専門なので、得意不得意ということではないと思う。協定を結んだ他市では、集団行動を受け入れたいという自治体もあると聞いた。特定のスポーツということではなく、専門的な知識を提供いただければと考えている。

【倉石委員長】

市の体育協会として少し補足をしたい。体育協会は市から2種類の強化に関する補助金をいただいている。「アスリート育成強化補助金」と「ジュニアトップアスリート育成強化事業補助金」という補助金で、その補助金を有効に使えると考えている。ジュニアの競技力向上に関して、コーチの招聘以外にも、大学施設の利用や大学へ行って指導を受ける場合の経費として補助金を有意義に使えると考えている。

【丸山委員】

説明では、上越市が16番目に日本体育大学と協定を締結し、今までに24の自治体が協定締結に及んでいるということだが、そうすると、いろいろなところからの要望があると予想される。上越市としての特色を出していかないと独自性がなくなってしまふ。トップアスリートとなれば競技スポーツであるし、集団行動と言えば学校体育と密接なつながりになる。いろいろな面があるが、焦点を絞った取組を考えていくことが大事だと考える。

【倉石委員長】

協定を締結した自治体を見ると、他に上越市のように大きい自治体は少ない。村や町が多い。小さいところでは、協定の活用は限定的で、指導者が学校に出向いて授業を行っている状況もある。

③ 東京オリンピック・パラリンピック上越市合宿招致委員会発足について、近藤係長が資料3に基づき説明。

【深石委員】

資料3-2を見ると体操競技が積極的に活動していると感じた。体操は少人数のチーム編成だが、上越市としてどれくらいの規模の合宿招致を考えているのか。他の種目も視野に入れているのか。また、どんな国を受け入れようとしているのか。市が合宿招致に対してどの程度の予算立てを考えているのかその点を聞きたい。

【佐藤課長】

招致に必要な経費は、基本的には成田空港から選手村へ入るまでの全てを自治体が負担することとなる。そのため、誘致ではなく招致と文言を整理した。招致対象については、ある程度知名度があり、言葉が通じる国、つまり英語が使えて一定の効果が認められる名の通った競技、国を考えている。体操に関しては、大潟体操アリーナとリージョンプラザ上越を利用し、器械体操、新体操、トランポリンをセットで同一国の招致が可能と考えている。また、2019年に総合運動公園に県立武道館ができる見通しであり、合宿招致に有力な施設となることから、柔道に加え、JOCで推薦された空手も有力な招致種目になってくる。また、上越市独自の施設としてBMXの競技場があり、国内にもまれな施設であるので、こちらが招致しなくても、向こうからお願いされることも考えられる。同じような施設として、直江津船見公園のビーチバレーの競技場は、国内でも有数の良い競技場であるため、ビーチバレーボールも有力

な候補になると考えられる。現段階では4競技が考えられるため、関係する団体と協議していきたい。

【倉石委員長】

国を絞るのも大変だし、今候補として考えている競技が全部来ることになっても大変になる。今後、検討しながら作戦を立て、本格的な招致活動とともにロビー活動も大事になってくると思う。

【佐藤課長】

実際にオリンピックが来た時に、長野オリンピックの時にもあったが、市民や子どもたちとの交流も視野に入れて検討していかなければならないと考えている。

【大塚委員】

合宿招致の経費は当該国の負担ではないのか。招致自治体の負担というのは一般的にそうなのか。

【佐藤課長】

国から招致自治体に特別交付税が出る動きはあるが、基本的には招致する自治体もつことになると説明会で聞いている。

(2) 平成27年度スポーツ推進事業実施状況

① 生涯スポーツの普及推進について、近藤係長が資料4に基づき説明。

【今井委員】

スポーツ推進委員が開催した出前講習を見ると、それぞれ単発になっている。1回でなく複数回実施した方が、参加しやすく普及につながると考える。

【近藤係長】

今説明した出前講習は、依頼が来たものに対し、指導者を派遣したデータである。数回シリーズで実施したところも昨年はある。費用負担が伴うものであるため、地域で普及に取り組む場合は、スポーツ推進委員が主体となって活動している。今後、普及や参加しやすさの点を一層考えていきたい。

【有澤委員】

スポーツリーダー講習とは、スポーツリーダーを対象とした講習会なのか。それとも、スポーツリーダーを養成することが目的の講習会なのか。

【松井副委員長】

そのことについては、私も紛らわしいなと感じた。日本体育協会にスポーツリーダーという資格がある。その資格を取得するための養成講習会なのか、スポーツリーダーという資格を持った講師が市民に向けて行う講習会なのか、どちらにも受け止められる。もう一点、学校において、親子活動やクラブ活動で指導する場合は、指導者に謝金が支払われる。スポーツクラブが親子レクでの指導を依頼される際に、謝金がないと言われる場合が多い。情報を流して、こういう制度があることを周知してもらえると、学校は助かると思う。

【岡本委員】

出前講座については、スポーツ推進委員に依頼があれば指導に出向いている。原則、依頼団体から講師謝金をいただくことになっている。

【倉石委員長】

こういう制度があることは、周知されているのか。

【岡本委員】

大きいポスター等でPRをしている。出前講座の依頼があれば、謝金なしでも依頼を受け付けているが、来年度からは、この制度がなくなるので、各依頼団体で謝金を用意してもらうことになる。

【佐藤課長】

このことがどこまで周知されているのか、ということについては、ご指摘のとおりである。来年度、多くの方に周知するようにもっとPRをして、スポーツ推進委員の活動が活発になるように工夫していきたい。

【倉石委員長】

指導者の派遣制度は、相当長くやっている事実である。浅く広くやることから、精査・見直しをし、スポーツ推進委員が効果的に活動できるように集約を図ることも必要と考える。

補助金の削減・廃止基準及び減免基準の検討状況について、近藤係長と佐藤課長が追加資料に基づき説明。

【佐藤課長】

お手元に配布した追加資料は、現在見直し、検討中のものであり、近々最終決定されるものであるので、資料の取り扱いに注意願いたい。

【倉石委員長】

本日配布され、今説明されたばかりなので、十分理解されていないと思うが、検討がこのように進んでいるということでご理解願いたい。

体育施設整備事業について、佐藤課長が資料5に基づき説明。

【有澤委員】

水泳関係者という立場で質問させていただく。オールシーズンプールの屋上防水の改修等の「等」とは、ほかにどんなものがあるのか。

【佐藤課長】

冷却塔のファンモーターの取り換えを行っている。

【丸山委員】

小学校体育連盟の立場で、お礼とお願いをしたい。9月に市の小学校親善陸上競技大会、10月に地区の陸上競技選手権大会を実施した。その際、解体工事を中断して

いただくなど、関係車両の駐車場確保について教育委員会からご配慮いただき大変ありがたいが、陸上競技場の改修工事に関して、平成29年6月までの工期とのことだが、実際の使用については、平成29年秋まで使えないと聞いている。小学校体育連盟だけでなく、競技場の早期使用を望んでいる団体は多いと考えているので、配慮してほしい。

【佐藤課長】

来年の6月議会で工事契約を認めてもらい、年度内に工事を終わらせたい。平成29年6月までに公認をとらないと公認が流れてしまうので、それまでに全て完成させる予定である。したがって、秋を待たずに使えると思う。

【倉石委員長】

高田公園でスポーツの大会があると、とにかく駐車場が不足するのが現状である。ソフトボール球場を駐車場にするという構想は具体的にどうなっているのか。

【佐藤課長】

平成28年度に測量を行い、平成29年度に舗装して駐車場を確保する予定である。舗装は、高田スポーツセンター側の半面で行い、半面は緑地帯とする予定である。

(3) 協議事項（意見交換）

いきいきスポーツ都市宣言の具現化をめざし「体育スポーツ振興に関する協定」の活用について杉原体育専門指導員が資料6に基づき説明。

【松井副委員長】

地域の実態は、スポーツをする人、しない人の2極化が顕著に進んでいる。加えて三和区では、子どもの数が減っている現状がある。小学校の体育が大変なので、スポーツクラブからも入ってもらって、子どもに運動させたいと依頼が来たこともある。運動が嫌いな子どもたちにどんなやり方をしてあげられるかということについては、学校現場の先生の指導が求められる。運動をしない子、嫌いな子、外で遊ばない子が増えてきているが、将来の体づくりに運動は欠かすことができず、子どものころから運動に親しむ習慣をつくらなければならないと考えている。このことを考え、母親など親子で運動をする機会を増やしたり、日本体育大学のアスリートとともに運動を楽しむ機会を増やしたりすることが効果的であると思う。その観点から協定を活用して行ってほしい。

【倉石委員長】

スポーツ振興は教育委員会全体で考えていかなければならない。学校教育も当然からんでくる問題なので、体育課だけでできるものではない。今後、協定やいきいきスポーツ都市宣言をどう生かしていくかということを経営委員会全体で取り組むために、教育委員会内の他課との連絡、調整を進めていく必要がある。

【丸山委員】

学校体育は生涯スポーツにつながるものである。学校現場では運動実施の2極化が

明らかに進んでいる。また、昔と異なり子どもと一緒に遊ぶ時間が取れなくなっている実態があることも見逃せない。各学校では毎年スポーツテストを実施していて、新潟県は全国的に良い結果となっている。しかし、生活環境の変化が2極化を助長し、併せて地域間格差、学校間格差が生まれている。スポーツテストの結果を分析し、1校1取組を実施しているが、その取組が効果のあるものか、機能しているのか、専門家が分析しているわけでもない。このことについて、アドバイザー的な支援がもらえるよう協定を活用できるとよい。学校では、やることが非常に多く、外部からの力を借りて子どもたちの体力づくり、運動実践を促進できれば効果的である。

【深石委員】

日本体育大学と言え、日本のトップ選手、コーチがいる学校である。そのトップレベルの専門家から指導を受けることを生かしたいものである。どの競技も近代化が進み、自分が学生の頃と比べ、体づくりやトレーニング方法が明らかに違ってきている。どうやって体を動かすか、どうやって神経を発達させて自分の思ったように体を動かすか、ということについての研究が進んできている。地域全体の競技力を向上させ、いろいろな競技団体のベースアップを図るという視点では、やはりトレーニングの方法を知り、それを指導できる指導員を育てることが大切である。間違った方法で練習を行っている場合もあると考えると、協定を活用し、トレーニング方法を指導してもらい、多くの競技団体が研修することがスポーツの質を高めることになると思う。しかし、旧上越市にしっかりしたトレーニング施設がない。民間に頼らざるを得ない。民間のスポーツ施設はすごく潤っている。はねうまアリーナには大勢の人が集まり利用している。そこからコミュニティーが生まれる。拠点施設では、いろいろな種目ができるとともに、ある程度のトレーニングができることが必要である。将来を見据えた身体づくりにはトレーニングが必要であり、発達段階に応じたトレーニングは年齢を重ねても効果がある。新井中学校の野球部が施設を利用しながら、そこで様々な情報交換が行われるようになってきている。小さい子どもから年配まで正しいトレーニングを実践できると良い。市の施設は金額も安く、行きたいときに行ってできるというメリットがある。市にトレーニング拠点となるような施設があるとよい。日本体育大学との協定を活用し、日本体育大学からしっかりとトレーニング方法を教えてもらえるような研修会、講習会を開催できればよいと思う。

【倉石委員長】

トレーニング施設のことについて話があったが、ちゃんとした指導者を置かなければならないという点もある。器具とトレーナーの両面から考えないと、設置することは難しい面もある。県下では新潟市、長岡市に施設はあるが、上越市の公立の施設にはない。

【佐藤課長】

市でトレーニング施設を整備することは難しい。規模は定かではないが、県立武道館の中にトレーニングルームができるという計画がある。

【小日向委員】

生涯スポーツの充実に関しては、その成果指数としてスポーツイベントへの参加率を上げることが掲げている。少子高齢化の中で、いかにたくさんの人にイベントに参加してもらえるかを考えると、そのためには広報で周知を図り、手軽にどこへ行ったら参加できるのかという情報を入手しやすいようにしなければならない。

【有澤委員】

アスリートは自覚をもっているので、環境を整えてやれば、主体的に行動していく。ジュニアの育成では、子ども相手なので、指導者がすごく大事だと感じている。国民皆泳ということで泳ぐ人が多くなったが、子どもには泳げるようにさせるだけはいけない。ジュニアの場合は、技術指導だけではいけない。あいさつや人間としてという内面的な心構えを身に付けさせることが重要である。指導者として期待されることは、単に元選手で素晴らしい成績を上げたということではない。人間としての面が問われるので大変だと思う。まず、子どもをスポーツ嫌いにしてはならないし、ある程度目的意識をもたせなければならない。

【今井委員】

トレーニングをする場合、施設内で運動器具を使うスペースをきちんと確保しなければならない。トレーニング器具を使用する部屋のように活用場所をきちんと確保しないと、次第に施設の隅に追いやられ、器具が使われずに放置され、埃をかぶっているということがみられる。こういう状態も検討すべきである。

【大塚委員】

トップアスリートの育成の他に、健康面を考えることも必要である。日本体育大学では、健康教育についても結構研究が進んでいると思う。その意味で、教育委員会だけでなく、福祉課等市長部局とも連携し、全体で健康体育とか講演会、講習会などの開催に日本体育大学との協定を活用することができるのではないかと。それから、高校でいうと、市の集団競技、集団スポーツが落ち込んでいるように感ずる。バレーボール、バスケットボールなど集団スポーツへの指導に日本体育大学のトップアスリートから来ていただきたい。指導者、生徒への講習で、意欲の高揚や人口拡大が期待できる。また、部活の指導者として学校に来ていただければよいと思う。

【倉石委員長】

何人から意見をいただいたが、指導者を指導してもらい、いわゆる指導者養成がとても大事である。指導者は、スポーツ振興に大きな役割を果たしている。子どもたちへの影響は計り知れない。その子どもたちの数が減ってきて、イベントをやってもチーム数がどんどん減ってきている状況になっている。その代わり、60歳以上のスポーツ活動はとても盛んである。体育課の資料で出前教室やニュースポーツ等スポーツ教室関係のデータが示されているが、市の体育協会では、50歳以上を対象に9コースほどの健康づくり教室を実施している。1コース100人くらいの申込みがあり、年間30回実施している。延べ24万人くらい参加していることになる。こういうものをデータに入れば、市民がどのくらい運動しているか把握できる。ほかの所でやっていることもたくさんある。そういうものをデータに組み込んで、データに基づく

取組を考えていかなければならない。

【佐藤課長】

データに出てこないものは、ほかにもウォーキング等があり、データで把握できない部分がある。スポーツをやっている人が多いという認識はあるが、どうやって把握するかということが難しく、今あるデータを示したものである。

【倉石委員長】

様々な方法で情報収集し、実際に市でやっていることだけでなく、データを合わせてみれば、相当の数になるはずである。特に高齢者の運動実践は、すごいと思う。そういうことも含め、これからも考えていかなければならない。いずれにしても、市のスポーツ振興には、体育課として目標をきちんと定め、その目標達成のためにどういう手段があるのかを示し、その手段を集約し推進していかないとならない。推進の際には、我慢してもらおう部分も必要だ。平均的に推進していくのではなく、重点化、特化するとともに、分野を変えて強化していくことも必要になると考えている。

閉会の挨拶

【松井副委員長】

5年後の東京オリンピック・パラリンピックに向け、めまぐるしく情報が飛び交うようになった。ここ上越市でも、日本体育大学と協定を結んだことを嬉しいニュースとして新聞を読んだ。いずれにしろ、スポーツは希望、夢を運んでくれる。その後、生活の一部となるようにスポーツ活動を根付かせたいものである。

9 問合せ先

教育委員会体育課スポーツ振興係

TEL : 025-545-9246 (内線 616-1330)

E-mail : taiikuka@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。なお、補助金の削減・廃止基準及び減免基準に関する追加資料については、現在検討中の案であり、広く周知できる段階のものではないため、別添の会議資料から除外してあります。